

測量・建設コンサルタント等

【市内業者及び準市内業者】

《定期受付》

競争入札参加者資格申請書類作成の手引き

— 令和7年度版 —

【郵便申請用】

大牟田市企画総務部 契約検査室

はじめに

電子申請について

- ・今年度より、電子申請（一部郵送）による申請を導入しています。
従来の紙申請による方法、または電子申請による方法のどちらかにより申請を行ってください。
- ・電子申請システムを利用するためには事前に利用申請登録が必要です。
- ・電子申請と郵送とで提出する書類等が異なりますので、申請要領の提出書類一覧表をご確認ください。

その他注意事項

- ・令和7年度競争入札参加資格者名簿は、8月1日以降にホームページ、情報公開センター等の窓口で確認できます。
- ・申請書類の提出後、代表者等の変更があった場合、変更届の必要書類を添付して郵送にて契約検査室までご提出ください。

《大牟田市ホームページ》

※トップ＞市政＞入札・契約・検査＞工事・業務委託＞入札・契約に関する様式集【工事・業務委託】＞「競争入札参加資格審査申請書」変更時に必要なもの

<https://www.city.omuta.lg.jp/kiji0033631/index.html#jump3>

1 【様式1】一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（測量・建設コンサルト等） ※全業者提出必須

- ・この様式の申請者は、本店（本社）の代表者となります。
- ・履歴事項全部証明書住所、商号又は名称及び代表者の役職・氏名・フリガナを記入してください。（※営業上の住所が異なる場合は、営業上の住所を記入してください。）
- ・市内の支店等（委任先）を登録する準市内事業者も申請書は本店の代表者を記入してください。
- ・印鑑は実印を**押印**のうえ、登録を希望する業種（5業種まで登録可）を記入してください。

2 【様式2】経営規模等総括表 ※全業者提出必須

- ・登録を希望する業種について、直近2年分の契約実績高等を記入してください。

3 【様式3】測量等実績調書 ※全業者提出必須

- ・登録を希望する業種について、直近2年分の測量等実績調書を記入してください。

4 【様式4】営業所一覧表 ※支店等（委任先）登録の場合のみ必須

- ・市内の支店等（委任先）を登録する準市内事業者のみ提出してください。

5 建設コンサルタント等の「登録証明書」又は「通知書」等の写し ※全業者提出必須

- ・申請日現在で有効な登録証明書又は通知書の写しを提出してください。（申請日現在で有効なもの）
- ・登録更新手続中の場合は、そのことが確認できる資料（更新申請書で受付印のあるもの等）を提出し、登録証明書又は通知書が到着後、速やかに契約検査室へ提出してください。

『業種：測量』を希望する場合

- ・契約先（支店等（委任先）を登録する場合は、登録する支店等（委任先）に配置する常勤の測量士の「**測量士・測量士補名簿記載事項証明書**」を併せて提出してください。

（※国土地理院発行 <https://www.gsi.go.jp/LAW/SHIKEN-sikentoroku.html#toroku4>）

※『業種：測量』の登録にあたり、契約先（支店等（委任先）を登録する場合は、登録する支店等（委任先）に常勤の測量士が1名以上必要です。契約先に常勤の測量士が不在の場合、『業種：測量』について登録できません。

『業種：建築設計』の『種目：建築一級』を希望する場合

- ・契約先（支店等（委任先）を登録する場合は、登録する支店等（委任先）が**一級建築士事務所として登録していることの証明書等**を提出してください。

※支店等（委任先）が一級建築士事務所として登録されていない場合、『業種：建築設計』の『種目：建築一級』について登録できません。

6 財務諸表関係の写し（直近1年分） ※全業者提出必須

- 〔法人〕・財務諸表類（申請月の直近における財務諸表（決算書）直近1年分）を提出してください。
- 〔個人〕・青色申告者は「令和6年分所得税青色申告決算書（一般用）」の写し（直近1年分）を提出してください。
- ・白色申告者は「令和6年分収支内訳書（一般用）」の写し（直近1年分）を提出してください。

7 8 9 税関係証明書の写し（申請月以前3か月以内のもの） ※全業者提出必須				
	税区分	証明書発行場所	必要書類	
			法人	個人
7	国税等	所管税務署	国税に未納のない証明書（その3の3）	国税に未納のない証明書（その3の2）
8	福岡県税	福岡県税事務所	県税に未納のない証明書	県税に未納のない証明書
9	大牟田市税	大牟田市税務課	市税に滞納のない証明書	市税に滞納のない証明書

※未納のない証明書が出ない場合は、未納額が0の納税証明書の写しを提出してください。

※9市税の場合 ⇒ 「【様式5】納税証明書交付申請書」を使用してください。

10 「履歴事項全部証明書」又は「身分証明書」の写し ※全業者提出必須

〔法人〕・「履歴事項全部証明書」の写しを提出してください。

〔個人〕・「身分証明書」（本籍地の市町村が発行するもの）を提出してください。

※いずれも申請月以前3か月以内に発行されたもの

11 【様式6】使用印鑑届 ※全業者提出必須

〔法人〕・商号又は名称と代表者の役職名が入っている印鑑を押印してください。

・支店等（委任先）を登録する場合は、「受任者印」と「使用印」は同一となります。

〔個人〕・代表者の印鑑を押印してください。

※いずれも会社名のみ角印などは、使用できません。

12 【様式7】委任状 ※支店等（委任先）登録の場合のみ提出

・市内の支店等（委任先）を登録する準市内事業者のみ提出が必要となります。

・【委任者】：本店代表者、【受任者】：支店等の代表者となります。

・代表者印は「実印」を、受任者印は「使用印」を押印してください。

13 【様式8】案内図 ※全業者提出必須

・市内の支店等（委任先）を登録する準市内事業者は、登録する支店等（委任先）について、作成してください。

14 【様式9】事業所調書 ※全業者提出必須

・市内の支店等（委任先）を登録する準市内事業者は、登録する支店等（委任先）について、作成してください。

・事業所調書に基づいて事業所実態調査を行います。

15 【様式10】事業所従業員名簿 ※全業者提出必須

※市内、準市内業者の技術者（管理技術者又は照査技術者等）を事前審査により登録することで、本来、入札毎に必要な技術者の雇用証明、資格証明等の提出の簡素化を図るために提出してもらうものです。【様式10】にて届出され、登録を認めた技術者に限り本市との契約の際の配置（予定）技術者とすることができます。

提出後に技術者の追加、削除、資格の追加など登録内容に変更があった場合は、速やかに契約検査室まで『変更届』を提出してください。

1. 記入方法

- ・本市との契約の際に配置（予定）技術者になりえる者に関して記入してください。
- ・登録業種に係る技術者を1人以上記入し、当該技術者の登録業種に係る資格等を記入してください。
- ・市内の支店等（委任先）を登録する準市内事業者は、登録する支店等（委任先）について、記入してください。
※登録する支店等（委任先）に2名以上の技術者を有する必要があります。
- ※測量を登録する場合、登録する支店等（委任先）に1名以上の測量士が必要です。

2. 添付書類（様式10と併せて提出）

- ・記入した資格等についての免許、資格者証等の写し及び3か月以上の雇用を証明できるものを添付してください。（雇用を証明する書類については、下表を参照のこと）

健康保険証の新規発行の終了に伴い、下記書類を雇用関係の確認書類として取り扱います。

<雇用関係を確認するための書類例>

- ・健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書
- ・住民税特別徴収税額の通知書・変更通知書
- ・雇用保険被保険者資格取得等確認通知書
- ・青色事業専従者給与に関する届出書
- ・源泉徴収票（最新年）
- ・給与台帳（直近3か月分）
- ・出勤簿（直近3か月分）
- ・所属会社の雇用証明書の写し

各書類は、技術者の氏名・所属する事業所の名称等がわかるようにしてください。

16 【様式11】資本関係・人的関係調書 ※紙申請の場合のみ提出必須

※資本関係又は人的関係にある者は、同一入札の制限をしていることから、登録される業者の関係性を把握するために提出してもらうものです。

○自社と以下のいずれかの関係にある者で、大牟田市建設工事等競争入札参加資格者名簿に登録されている者又は登録予定である者がいる場合、当該業者について記入し、提出してください。

1 資本関係又は人的関係の有無

- ・該当する業者がない場合でも、「なし」に「○」で囲み、提出してください。
（「なし」の場合、2以降は記入の必要はありません）

2 資本関係がある他の入札参加資格者

ア 会社法第2条第4号の2の規定による親会社等

自社の親会社が登録業者（登録予定業者）である場合、親会社の商号又は名称を記入してください。

イ 会社法第2条第3号の2の規定による子会社等

自社の子会社が登録業者（登録予定業者）である場合、子会社の商号又は名称を記入してください。

ウ アに記載した親会社等の他の子会社等

親会社が同じである会社が登録業者（登録予定業者）である場合、その子会社の商号又は名称を記入してください。

○親会社等、子会社等の定義（会社法（抜粋））○

第2条第3号の2 子会社等 次のいずれかに該当する者をいう。

イ 子会社

ロ 会社以外の者がその経営を支配している法人として法務省令で定めるもの

第2条第4号の2 親会社等 次のいずれかに該当する者をいう。

イ 親会社

ロ 株式会社の経営を支配している者（法人であるものを除く。）として法務省令で定めるもの

3 人的関係がある他の入札参加資格者

会社等の役員が他方の会社等の役員（※1 執行権のない者を除く）又は民事再生法又は会社更生法の規定により選任された管財人を兼ねている場合記入してください。

※1 ア 更生会社又は再生手続が存続中の会社等の役員

イ 下記の取締役

(ア) 監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役

(イ) 指名委員会等設置会社における取締役

(ウ) 社外取締役

(エ) 定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役

ウ 会計参与

エ 監査役

オ 監事

カ 合名会社、合資会社又は合同会社の社員のうち定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員

キ その他ア～カまでに掲げるものに準ずる者

17 【様式12】誓約書 ※紙申請の場合のみ提出必須

・誓約書の記載内容を確認、了承し、本店の住所、商号又は名称、代表者名を記入してください。

18 【様式13】役員等調書及び照会承諾書 ※全業者提出必須

・住所及び組織名は、本店の住所、商号又は名称、代表者名を記入してください。

〔法人〕・履歴事項全部証明書に記載されている取締役、執行役、相談役及び顧問並びに役職者と同等以上の地位を有する者を記入してください。（監査役及び執行役員の記入は必要ありません。）

・市内の支店等（委任先）を登録する準市内事業者は、支店等の代表者も記入してください。

〔個人〕・代表者を記入してください。

19 【様式14】業者登録票 ※紙申請の場合のみ提出必須

・申請資料の内容について、問合せを行う場合がありますので、必ず担当者名を記入し、担当者と連絡がとれる電話番号を記入してください。

① 本店

- ・履歴事項全部証明書のとおり住所、商号又は名称及び代表者の役職・氏名等を記入してください。
(※営業上の住所が異なる場合は、営業上の住所を記入してください。)

② 支店等（委任先）

〔本店で登録する場合〕…「支店等に委任しない場合」の口をチェックしてください。

(※それ以外の項目の記入は不要)

〔委任先を登録する場合〕…登録する支店等（委任先）について、商号又は名称、代表（委任）者の役職・氏名等を記入してください。

③ 電子入札者利用登録

- ・大牟田市の電子入札利用者登録について、登録済の場合は「有」、未登録の場合は「無」に○で囲んでください。

※「有」の場合、企業ID（下4桁の数字）を記入してください。（「無」の場合、記入不要）

●企業IDとは…●

電子入札システムの利用者登録を行った際に採番される1409から始まる計16桁の数字です。

例) 14090000000009999

※ICカード表面に記載されている16桁の番号（ICカード番号）とは異なりますので
ご注意ください。

④ 登録業種・種目

- ・業種は5業種まで登録可能です。（土木設計の場合、種目は5種目まで登録可）
- ・希望する業種、種目コード（別紙「測量・建設コンサルタント等 業種・種目一覧」を参照）及び希望の順位を記入してください。

建設コンサルタント等の登録（許可）有効期限

- ・業種・種目別に登録（許可）の有効期限を記入してください。登録（許可）制度がない場合は斜線を引いてください。

申請区分

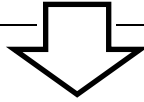
- ・業種・種目別に「継続」・「新規」の該当する方に○をつけてください。
- ※ 本市に初めて申請をする業種、又は登録のない期間が2年（R5年度及びR6年度の登録なし）以上の業種は、「新規」となります。（例①）
- ※ 種目については、「新規」で申請する場合であっても、業種の登録が「継続」（R5年度又はR6年度に登録あり）の場合は、種目の登録についても「継続」とします。（例②）

例) R5年度登録状況

登録業種	業種	種目
第1希望	測量	
		一般測量

R6年度登録状況

登録業種	業種	種目	申請区分	登録の扱い
第1希望	測量		継続	継続
		一般測量	継続	継続
第2希望	土木設計		新規	新規
		道路	新規	新規



R7度申請 (今回)

登録業種	業種	種目	申請区分	登録の扱い
第1希望	測量		継続	継続
		一般測量	継続	継続
第2希望	建築設計		新規	新規
		1級建築	新規	新規
		機械設備	新規	新規
第3希望	土木設計		継続	継続
		道路	継続	継続
		下水道	新規	継続

① 業種

建築設計はR5年度、R6年度
両方に登録がなく、新規申請とな
るため、業種・種目ともに新規

② 種目

下水道は新規申請であるが、業
種：土木設計は、R6年度に登録
があり継続となるため、種目：下
水道も登録は継続とする。

※点線より左側が業者登録票への記載項目

一般競争（指名競争）入札参加者資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）

大牟田市長

令和〇年 〇月 日

宛

大牟田市企業管理者

令和7・8・9年度において大牟田市（企業局）測量・建設コンサルタント等業務委託入札、見積に参加したいので、指定の書類を添えて入札参加者資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

万一、申請書等に虚偽の記載があった場合は、いかなる措置を受けても異存ありません。

本店を記入

住 所 大牟田市〇〇町〇丁目〇番地

商号又は名称 大牟田設計(株)

役 職 名 代表取締役

代 表 者 氏 名 大牟田 太郎

実 印



登録を希望する業種

第1希望	第2希望	第3希望
土木設計	測量	補償コンサルタント
第4希望	第5希望	
地質調査	建築設計	

< 記載例 >

「大牟田市税に滞納のない証明」を大牟田市税務課で取得する際にご利用ください。

納税証明書交付申請書 (競争入札参加資格審査申請用)

都道府県税事務所長 大牟田 市区町村長 大牟田 市区町村長 あり

〇年 〇月 〇日

【代理人記入欄】
代理人の方のみ記入してください。

住所

氏名

生年月日

電話番号

納税者との関係

住所 (所在地)	大牟田市〇〇町〇
(フリガナ) 氏名 又は 法人名及び 代表者氏名	オオム タケンセツ 大牟田建設(株) 代表取締役 オオム タロウ 大牟田 太郎
生年月日	
電話番号	0944-12-3456

法人の場合は印鑑が必要



※ 未納の税額がないことの証明については、他の証明書類にて対応させていただく場合がございますのでご了承ください。
※ 特に、郵送で請求される場合は、未納の税額がないことの証明の対応の可否、手数料の金額及び支払方法等について、請求前に

必要な証明書の種類にチェック

下記のとおり、競争入札参加資格審査申請のため納税証明書の交付を申請する

記

証明書の種類	<input type="checkbox"/> 納税証明 (都道府県)	<input type="checkbox"/> 納税証明 (市区町村)	<input checked="" type="checkbox"/> 未納の税額がない証明 (都道府県・市区町村)	<input type="checkbox"/> 滞納処分を受けたことがない証明 (都道府県・市区町村)
証明を受けようとする税目 (該当する税目にレ点を記入してください)	<input type="checkbox"/> 法人都道府県民税 <input type="checkbox"/> 法人事業税及び特別法人事業税 <input type="checkbox"/> 個人事業税 <input type="checkbox"/> 自動車税 (種別割) <input type="checkbox"/> 固定資産税・都市計画税 (土地家屋) (東京都 23 区) <input type="checkbox"/> 固定資産税 (償却資産) (東京都 23 区) <input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/> 個人市区町村民税及び法人都道府県民税 <input type="checkbox"/> 法人市町村民税 <input type="checkbox"/> 固定資産税・都市計画税 <input type="checkbox"/> 軽自動車税 (種別割) <input type="checkbox"/> 国民健康保険税 <input type="checkbox"/> その他 ()		
証明を受けようとする地方税等の年度	年度分 自 年 月 日 至 年 月 日 年度分 自 年 月 日 至 年 月 日 年度分 自 年 月 日 至 年 月 日	年度分 自 年 月 日 至 年 月 日 年度分 自 年 月 日 至 年 月 日 年度分 自 年 月 日 至 年 月 日		
証明を受けようとする事項	・納付すべき税額 ・納付済額 ・未納税額	・納付すべき税額 ・納付済額 ・未納税額	未納の税額がないこと	〇 〇 年 〇 月 〇 日
証明書の申請枚数	枚	枚	1 枚	枚

必要な枚数を記入

備考 (その他)	
----------	--

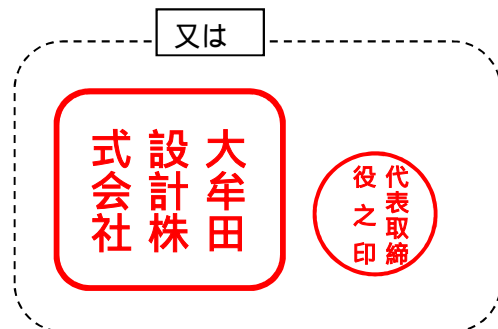
※担当部署記載欄

納税証明 (都道府県)	税目数	年度	枚	円	合計 [内現金 円]	確認者	領収担当者印 (サイン)
納税証明 (市区町村)	税目数	年度	枚	円			
未納の税額がない証明			枚	円			
滞納処分を受けたことがない証明			枚	円			
<input type="checkbox"/> 本人確認	本人確認書類 <input type="checkbox"/> 個人番号カード <input type="checkbox"/> 運転免許証 <input type="checkbox"/> 旅券 (パスポート) <input type="checkbox"/> その他 () <input type="checkbox"/> 官公庁発行の身分・資格証明書 (顔写真付) []					確認者	

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

使 用 印 鑑 届

使用印



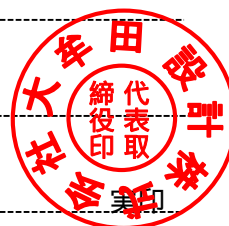
商号又は名称、支店名等、代表者の記載のある印鑑を届け出てください。
 商号又は名称、支店名等がない場合は、記載のある角印等を、代表者の記載がない場合は代表者の私印等を同時に届け出てください。

上記の印鑑は、入札、見積に参加し、契約の締結のために使用したいのでお届けします。

住 所 大牟田市○○町○丁目○番地

商号又は名称 大牟田設計(株)

代表者氏名 代表取締役 大牟田 太郎



支店等（委任先）の住所等を記入のこと。

委 任 状

受任者 住 所 大牟田市〇〇町 丁目 番地
 商号又は名称 大牟田中央設計(株) 大牟田支店
 代表者氏名 支店長 大牟田 炭子 使用印

私は、上記の者を代理人と定め、下記の権限を委任します。

使用印（支店長等の印）を押印

委 任 事 項

- 1．入札書類及び見積書類提出の件
- 2．契約締結の件
- 3．保証金納入及び取下げの件
- 4．委託業務の履行の件
- 5．代金(前払金を含む。)の請求及び領収の件
- 6．契約の変更又は解除並びに解除に伴う精算及び紛争処理に関する件
- 7．その他契約締結に関連する一切の権限
- 8．上記各号に関し、復代理人選任及び解任の件
- 9．共同企業体結成等に関する一切の件

期 間 （令和 7 年 8 月 1 日 から 令和 10 年 7 月 31 日まで）

令和 〇 年 〇 月 日

本店の住所等を記入のこと。

委任者

住 所 福岡市 区〇〇町〇丁目〇番地
 商号又は名称 大牟田中央設計(株)
 代表者氏名 代表取締役 大牟田 次郎 実印

本店代表者の印

大牟田市長
 大牟田市企業管理者 宛

事業所従業員名簿

令和〇年〇月〇日

支店登録(準市内業者)については、登録する支店等について記入のこと。

住所 大牟田市〇〇町〇丁目〇番地
 商号又は名称 大牟田設計(株)
 代表者氏名 代表取締役 大牟田 太郎

本市との契約の際に、管理技術者又は照査技術者になりえる者を記入してください。

管理技術者又は照査技術者は免許等の写し及び3月以上の雇用関係が確認できる書類(健康保険証の写し等)を添付してください。

	氏名	生年月日	登録業種に係る資格等
1		S 31.10.8	技術士(上下水道部門) 測量士 地質調査技士
2	登録業種に係る技術者を1人以上記入し、当該技術者の登録業種に係る資格等を記入してください。		技術士(建設部門) 測量士 土地家屋調査士
3			技術士(機械部門) RCCM(河川、砂防及び海岸) RCCM(下水道)
4		S 52.6.27	測量士補
5		S 48.9.10	一級建築士
6		S 60.8.19	一級建築士 土地家屋調査士
7		H 2.6.6	測量士補
8			
9			
10			

注1) 欄が不足する場合は、本様式を複写して追加記入してください。

資本関係・人的関係調書

本店の住所等を記入のこと。

令和 ○ 年 ○ 月 日

この調書は、該当がない場合も全業者提出してください。
(詳細は書類作成の手引き参照のこと)

所在地 大牟田市○○町 丁目 番地
商号又は名称 大牟田設計(株)
代表者 代表取締役 大牟田 太郎

申請日現在において、当社と他の大牟田市建設工事等入札参加資格者と資本関係又は人的関係のある者は、下記のとおり相違ありません。

記

1 資本関係又は人的関係の有無

あり ・ なし(どちらかに 記)

1 でなしに 記した場合は、2 以降の記入の必要はありません。

2 資本関係のある他の入札参加資格者

会社法第 2 条第 4 号の 2 の規定による親会社等

商号又は名称	カブシキカイシャ フクオカケンセツ
	株式会社 福岡建設

会社法第 2 条第 3 号の 2 の規定による子会社等

商号又は名称	

に記載した親会社等の他の子会社等(自社を除く)

商号又は名称	

役員等の兼任の場合は、両方の業者が大牟田市に登録する場合に記載してください。

3 人的関係のある他の入札参加資格者

役員等の兼任の状況

当社の役員等		兼任先及び兼任先での役職	
役職	氏名	商号又は名称	役職
取締役	大牟田 次郎	株式会社 大牟田機械	取締役

4 その他(1又は2と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合)

商号又は名称	所在地	関係

1で「なし」に 記を記入した場合は、2から4の欄に記入する必要はありません。

それぞれ記載欄が不足する場合は、適宜記入欄を追加してください。

登録先を支店等に委任
する場合であっても、
本店の住所、名称等を
記入のこと。

誓 約 書

【測量 建設コンサルタント等業務委託】

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

大牟田市長

大牟田市企業管理者 宛

住 所
商号又は名称
代 表 者

大牟田市○○町○丁目○番地
大牟田設計㈱
代表取締役 大牟田 太郎

私は、大牟田市が大牟田市暴力団排除条例に基づき、公共工事その他の市の事務又は事業により暴力団を利用することとならないように、暴力団員はもとより、暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者を入札、契約から排除していることを認識したうえで、下記記載事項について、説明を受け、これを了解し、誓約いたします。

なお、これらの事項に反する場合、貴市が行う措置（契約解除、違約金並びに損害賠償の請求、指名停止、事業者名の公表等を含む）について、一切の異議申し立てを行いません。

また、第1項各号の調査・確認のため、貴市が福岡県警察本部に照会することについて承諾します。
記

1 次の各号のいずれにも該当しません。

- (1) 計画的又は常習的に暴力的不法行為等を行い、又は行うおそれがある組織（以下「暴力的組織」という。）であるとき。
- (2) 役員等（受託者が個人である場合にはその者を、受託者が法人である場合にはその法人の役員（役員として登記又は届出がされていないが、事実上経営に参画している者を含む。）をいう。以下同じ。）が、暴力的組織の構成員（構成員とみなされる場合を含む。以下「構成員等」という。）となっているとき。
- (3) 構成員等であることを知りながら、構成員等を雇用し、又は使用しているとき。
- (4) 暴力的組織又は構成員等であることを知りながら、その者と業務の一部を委任し、又は請け負わせる契約等を締結したとき。
- (5) 自社、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織又は構成員等を利用したとき。
- (6) 暴力的組織又は構成員等に経済上の利益又は便宜を供与したとき。
- (7) 役員等が、個人の私生活上において、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的若しくは第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織若しくは構成員等を利用したとき、又は暴力的組織若しくは構成員等に経済上の利益若しくは便宜を供与したとき。
- (8) 役員等が、暴力的組織又は構成員等と密接な交際を有し、又は社会的に非難される関係を有しているとき。

2 前項各号に該当する事由の有無の確認のため、役員名簿等の提出を求められたときは、速やかに提出します。

3 大牟田市指名停止等措置要綱に基づく指名停止の措置を受けている者及び第1項各号に該当する者を再委託者としません。

4 第1項各号に該当する者を再委託者としていて、大牟田市から当該再委託契約の解除（当該再委託契約の当事者でない場合は、当事者に対して解除を求めることを含む。以下「解除等」という。）を求められた場合は、解除等の求めに従います。

-----暴力団排除条項第1項各号の解釈について-----

(1) 暴力団排除条項第1項第四号関係

暴力団員等である事実を知らずに、暴力団員等を雇用している場合又は暴力的又は暴力団員等である事実を知らずに、その者と再委託契約その他の契約を締結した場合であっても、当該事実の判明後速やかに、解雇に係る手続や契約の解除など適切な是正措置を行わないときは、当該事実を知りながら行っているものとみなす。

(2) 暴力団排除条項第1項第八号関係

「社会的に非難される関係」とは、例えば暴力団又は暴力団員等を自らが主催するパーティその他の会合に招待するような関係又は暴力団又は暴力団員等が主催するパーティその他の会合に出席するような関係である。

役員等調書及び照会承諾書

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

大牟田市長
大牟田市企業管理者 宛

契約先を支店等に委任する
場合であっても、本店の住
所等を記入のこと。

住 所 大牟田市○○町○丁目○番地
組 織 名 大牟田設計㈱
代表者氏名 代表取締役 大牟田 太郎

次の役員等調書の記載事項については、事実と相違ないことを誓約するとともに、この調書に記載した者について、大牟田市建設工事等の請負契約に係る競争入札参加者資格1の(5)に掲げる者に該当するかどうかを確認するため、福岡県警察本部に照会することを承諾します。

(※支店又は営業所等を契約先(委任先)とする場合は、当該支店長又は営業所長等も記載してください。)

役 職	氏 名	フリガナ (カタカナ記入)	性別 (男・女)	生年月日 (明治M, 大正T, 昭和S, 平成H)
代表取締役	福岡 太郎	フクオカ タロウ	男	S30. 4. 1
取締役	福岡 春男	フクオカ ハルオ	男	S40. 5. 1
支店長	大牟田 花子	オオムタ ハナコ	女	S50. 12. 31

支店等に委任する場合、受任者も記入
(※監査役の記入は不要)

【備考】

※ 氏名等この調書に記載されたすべての個人情報、大牟田市個人情報保護条例(平成14年12月27日条例第22号)の規定に基づいて取り扱うものとし、大牟田市が大牟田市発注工事等からの暴力団等の排除に関する合意書に基づいて実施する暴力団等の排除の措置以外の目的には使用しません。大牟田市がこれらの情報をもとに福岡県警察本部から取得した個人情報についても同様です。

業者登録票【測量・建設コンサルタント等】5業種まで登録可

【市内業者及び準市内業者用】

※書類作成の手引き及び記載例を参照のうえ黒色太枠内をご記入ください。

新規	・	継続	H・R	登録有				
受付日								
審査	<input type="checkbox"/>	入力	<input type="checkbox"/>	照合	<input type="checkbox"/>			
業者番号	5	0	0	0	0	0		

担当者	三池 初子	TEL	41-2590	記入不要								
① 本店	組織名	大牟田設計(株)						フリガナ	オオムタセッケイ			
	フリガナ	オオムタセッケイ						代表者氏名	大牟田 太郎			
	代表者氏名	役職	代表取締役	氏名	大牟田 太郎							
	住所	福岡 都・道・府・県 大牟田市〇〇町〇丁目〇番地										
	郵便番号	836	—	1234	携帯TEL	000	—	000	—	0000		
	TEL	0944	—	00	—	0000	FAX	0944	—	00	—	0001
	メールアドレス	〇〇〇〇〇@〇〇〇.〇〇.〇〇										
② 支店等 (委任先)	<input checked="" type="checkbox"/> 上記①本店に同じ											
	代表(受任)者	役職	チェックをいれる							氏名		
	住所	大牟田市										
	郵便番号	—			携帯TEL	—						
	TEL	—			FAX	—						
	メールアドレス	有・無のいずれかに〇印										
注) 指名競争入札通知書等... 契約先(委任先)へFAXで送付します。												
③ 電子入札利用者登録		有・無		企業ID(下4桁記入)		14900000000 9 9 9 9						
④ 登録業種・種目	希望順位	業種	コード	新規・継続のいずれかに〇印				申請区分				
		種目	コード									
	2	土木設計	020					新規・継続				
		道路	020	R	〇	年	〇	月	〇	日	新規・継続	
		下水道	030	R	〇	年	〇	月	〇	日	新規・継続	
		農業土木	040	R	〇	年	〇	月	〇	日	新規・継続	
		造園	050	R	〇	年	〇	月	〇	日	新規・継続	
	1	測量	070					新規・継続				
		一般測量	030	R	〇	年	〇	月	〇	日	新規・継続	
		航空測量	040	R	年	月	日	新規・継続				
		台帳整備	050	R	年	月	日	新規・継続				
	3	補償コンサルタント	010					新規・継続				
		補償コンサルタント	010	R	〇	年	〇	月	〇	日	新規・継続	
				R	年	月	日	新規・継続				
	4	地質調査	010					新規・継続				
		地質調査	040	R	〇	年	〇	月	〇	日	新規・継続	
				R	年	月	日	新規・継続				
5	建築設計	030					新規・継続					
	建築1級	020	R	〇	年	〇	月	〇	日	新規・継続		
	電気設備	010	R	年	月	日	新規・継続					
			R	年	月	日	新規・継続					

業者登録票【測量・建設コンサルタント等】5業種まで登録可

【市内業者及び準市内業者用】

※書類作成の手引き及び記載例を参照のうえ黒色太枠内をご記入ください。

新規	・	継続	H・R	登録有				
受付日								
審査	<input type="checkbox"/>	入力	<input type="checkbox"/>	照合	<input type="checkbox"/>			
業者番号	5	0	0	0	0	0		

担当者	大牟田 初子	TEL	092-000-00002										
① 本店	組織名	大牟田中央設計(株) 記入不要											
	フリガナ	オオムタチュウオウセッケイ											
	代表者氏名	役職	代表取締役		氏名	大牟田 次郎							
		フリガナ	オオムタ ジロウ										
	住所	福岡 都・道・府・県 福岡市〇〇区〇〇町〇丁目〇番地											
	郵便番号	810	—	1234	携帯TEL	000	—	000 — 0000					
	TEL	092	—	000 — 0000	FAX	092	—	000 — 0001					
メールアドレス	〇〇〇〇〇@〇〇〇.〇〇.〇〇												
② 支店等 (委任先)	<input type="checkbox"/> 上記①本店に同じ												
	組織名	大牟田中央設計(株) 大牟田支店											
	フリガナ	オオムタチュウオウセッケイ オオムタシテン											
	代表(受任)者	役職	支店長		氏名	大牟田 炭子							
		フリガナ	オオムタ スミコ										
	住所	大牟田市〇〇町〇丁目〇番地											
	郵便番号	836	—	8666	携帯TEL	000	—	000 — 0000					
TEL	41	—	2590	FAX	41	—	2592						
メールアドレス	〇〇〇〇〇@〇〇〇.〇〇.〇〇												
注) 指名競争入札通知書等は、原則として契約先(委任先)へFAXで送付します。													
③	電子入札利用者登録	<input checked="" type="radio"/> 有	・	<input type="radio"/> 無	企業ID(下4桁記入)	14900000000	9	9	9	9			
④ 登録業種・種目	希望順位を記入	有・無のいずれかに○印	コード	電子入札利用者登録「有」の場合、ID(下4桁)記入	申請区分								
	2	土木設計	020		新規	・	継続						
		道路	020		新規	・	継続						
		下水道	030		新規	・	継続						
		農業土木	040	R	〇	年	〇	月	〇	日	新規	・	継続
		造園	050	R	〇	年	〇	月	〇	日	新規	・	継続
	1	測量	070	R	〇	年	〇	月	〇	日	新規	・	継続
		一般測量	010	R	〇	年	〇	月	〇	日	新規	・	継続
		航空測量	020	R	年	月	日	新規	・	継続			
		台帳整備	030	R	年	月	日	新規	・	継続			
	3	補償コンサルタント	010		新規	・	継続						
		補償コンサルタント	010	R	〇	年	〇	月	〇	日	新規	・	継続
				R	年	月	日	新規	・	継続			
	4	地質調査	010	R	年	月	日	新規	・	継続			
		地質調査	040	R	年	月	日	新規	・	継続			
			R	年	月	日	新規	・	継続				
5	建築設計	010	R	年	月	日	新規	・	継続				
	建築1級	030	R	〇	年	〇	月	〇	日	新規	・	継続	
	電気設備	020	R	年	月	日	新規	・	継続				
			R	年	月	日	新規	・	継続				

記入例

一般競争（指名競争）入札参加資格審査申請書変更届（工事等）

令和 年 月 日

大牟田市 市長
大牟田市企業管理者

宛

届出人は本店、及び実印

住 所 大牟田市有明町2丁目5番地

組 織 名 大牟田建設株式会社

代表者氏名 大牟田 太郎 印

TEL 0944-41-2590

下記のとおり変更したので、関係書類を添えて届け出ます。

記

変 更 事 項	変 更 前	変 更 後	変 更 年 月 日
技術者の削除	大牟田 三男		平成 31 年 1 月 30 日
<div style="border: 2px solid red; padding: 10px;"> <p>〔業種変更業者〕登録技術者の削除がある場合、下記を記入 『変更事項』……技術者の削除 『変更前』……該当技術者の名前（変更後は空欄） 『変更年月日』…退職日等 -----</p> <p style="background-color: yellow;">※技術者変更のほか、申請書提出後に代表者等の変更があった場合、必要書類を添付のうえ契約検査室へご提出ください。</p> </div>			

※添付書類

商業登記簿謄本（写し）・建設業許可通知書（写し）・委任状・使用印鑑届
その他（ ）